

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
				27年国調 22年国調	42,147人 43,553人	28.1.1	43,111人	42,114人	区分	08	2309			
				増減率	-3.2%	1.1	43,575人	42,537人	22年国調	茨城県	かすみがうら市	地方交付税種地	1-2	
				積度	156.60 269人/km ²	1.1	-1.1%	-1.0%	17年国調					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方税	5,442,832	28.2	5,442,832	53.0	収入済額				収入済額	19,333,597	17,236,378			
地方譲与税	248,196	1.3	248,196	2.4	構成比				構成比	18,716,510	16,180,348			
利子割交付金	7,839	0.0	7,839	0.1	超過課税分				超過課税分	617,087	1,056,030			
配当割交付金	29,555	0.2	29,555	0.3	旧新産×				旧新産×	162,196	255,974			
株式等譲渡所得割交付金	28,774	0.1	28,774	0.3	旧工開発×				旧工開発×	454,891	800,056			
地方消費税交付金	715,794	3.7	715,794	7.0	旧産炭×				旧産炭×	-345,165	196,442			
ゴルフ場利用税交付金	111,060	0.6	111,060	1.1	山振振×				山振振×	407	434			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎×				過疎×	-	-			
自動車取得税交付金	45,678	0.2	45,678	0.4	近畿×				近畿×	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税				市町村民税	-	-			
地方交付金	17,342	0.1	17,342	0.2	法人均等割				法人均等割	-	-			
地方交付税	3,894,823	20.1	3,609,464	35.1	法人均等割				法人均等割	-	-			
内普通交付税	3,609,464	18.7	3,609,464	35.1	固定資産税				固定資産税	-	-			
内特別交付税	268,950	1.4	-	-	うち純固定資産税				うち純固定資産税	-	-			
内課税	16,409	0.1	-	-	軽自動車税				軽自動車税	-	-			
(一般財源計)	10,541,893	54.5	10,256,534	99.8	市町村たばこ税				市町村たばこ税	-	-			
交通安全対策特別交付金	7,171	0.0	7,171	0.1	鉱産税				鉱産税	-	-			
分担金・負担金	152,860	0.8	-	-	特別土地保有税				特別土地保有税	-	-			
使用料	122,257	0.6	12,822	0.1	法定外普通税				法定外普通税	-	-			
手数料	22,630	0.1	-	-	法定目的税				法定目的税	-	-			
国庫支出金	2,554,999	13.2	-	-	法人目的税				法人目的税	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	人事業所税				人事業所税	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税				都市計画税	-	-			
都道府県支出金	1,099,030	5.7	-	-	水利地益税等				水利地益税等	-	-			
財産収入	15,108	0.1	-	-	法定外目的税				法定外目的税	-	-			
寄附金	14,970	0.1	-	-	旧法による税計				旧法による税計	-	-			
繰入金	14,970	0.1	-	-	合計				合計	5,442,832	100.0			
繰越金	692,215	3.6	-	-						100,905	100.0			
繰入金	1,056,030	5.5	-	-										
諸収入	202,734	1.0	2,234	0.0										
地方債	2,851,700	14.7	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	818,500	4.2	-	-										
歳入合計	19,333,597	100.0	10,278,761	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
人件費	3,198,736	17.1	3,027,066	3,022,596	27.2	議会費	143,472	0.8	143,472	143,472	5,056,041	4,948,866		
うち職員給与	2,151,286	11.5	2,005,824	-	-	総務費	2,365,298	12.6	35,123	1,803,648	8,231,725	7,839,150		
扶助費	3,006,782	16.1	869,111	697,139	6.3	民生費	5,800,538	31.0	62,703	3,064,951	6,398,529	6,334,742		
公債	1,884,738	10.1	1,843,168	1,783,168	16.1	衛生費	1,314,037	7.0	441,139	1,039,070	10,826,585	10,702,652		
元利償還金	1,656,507	8.9	1,614,937	1,554,937	14.0	労働費	25,774	0.1	24,814	24,814	0.63	0.63		
一時借入金	228,231	1.2	228,231	228,231	2.1	農林水産業費	716,219	3.8	22,439	511,265	4.2	7.5		
(義務的経費計)	8,090,256	43.2	5,739,345	5,502,903	49.6	商工費	335,279	1.8	53,723	183,545	14.8	14.0		
物件費	2,095,153	11.2	1,556,604	1,401,727	12.6	土木費	2,041,587	10.9	966,558	1,207,997	-	-		
維持補修費	137,295	0.7	137,295	137,295	1.2	消防費	961,114	5.1	129,650	746,147	10.7	10.8		
補助費等	1,619,723	8.7	1,076,070	898,408	8.1	教育費	3,127,585	16.7	2,099,943	1,265,112	86.1	86.1		
うち一部事務組合負担金	673,045	3.6	519,045	434,719	3.9	災害復旧費	-	-	-	-	調	1,821,443		
繰出金	2,265,526	12.1	2,032,137	1,399,437	12.6	公債	1,885,607	10.1	1,844,037	1,844,037	償	2,492,377		
積立金	680,679	3.6	342,317	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現	2,279,196		
投資・出資金・貸付金	16,600	0.1	1,600	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	高	2,594,935		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,716,510	100.0	3,811,278	11,834,058	地方債現在高	20,383,930		
投資的経費	3,811,278	20.4	948,690	-	-	繰合計	2,293,526	12.4	155,718	155,718	物件等購入	20,213		
うち人件費	137,385	0.7	137,385	9,339,770千円	50.6	国計	847,300	4.5	-70,133	-70,133	保証・補償	13,717		
内うち補助	1,769,560	9.5	186,393	84.2% (90.9%)	84.2%	実質収支	28,000	0.1	6,910	6,910	その他	741,749		
うち単独	1,999,682	10.7	762,285	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	加入世帯数(世帯)	-	-	12,325	12,325	実質的なもの	1,829,430		
内課税	-	-	-	歳入一般財源等	-	の保険者数(人)	-	-	95	95	取益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	485,494	2.6	94	94	土地開発基金現在高	205,328		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	1人当り	932,732	5.0	270	270	計	98.5 94.0		
歳出合計	18,716,510	100.0	11,834,058	12,451,145千円	63.2	その他	-	-	-	-	市町村民税	98.8 94.2		
											純固定資産税	98.2 93.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)